

令和8年6月24日 一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【金口 巖君登壇】

○金口 巖君 皆さん、こんにちは。私は、広島県議会民主県政会、尾道市選出の金口 巖でございます。今次定例会におきまして、質問の機会を与えていただきました議長、副議長をはじめ、先輩、同僚の皆さんに心から感謝を申し上げます。知事をはじめ、執行部の皆様の明快な答弁を期待いたしまして、早速質問に入らせていただきます。

質問は一問一答方式で行いますので、質問席のほうに移動いたします。（質問用演壇に移動）

質問の第1は、ひろしまビジョンに掲げる女性に選ばれる広島県の実現について伺います。

今回、横田知事の下で改定作業を進めているひろしまビジョン改定案では、今後5年間で特に注力する重点項目として、若者に選ばれる広島県、女性に選ばれる広島県など5項目を掲げておられます。この項目は、国が地方創生2.0基本構想で掲げている若者や女性にも選ばれる地域づくりに準じており、実際に本県においても、特に若い女性の転出超過が長年の課題となっております。

そのため、県はこれまで、欲張りなライフスタイルの実現を掲げて、女性活躍の推進や働き方改革、企業における女性管理職の登用の促進、そして、ひろしまネウボラ、共家事・共育てなど様々な対策を講じてきたところであります。にもかかわらず、県民の進学や就職、キャリア形成の場を求めて東京圏などの大都市圏へ流出する傾向は変わっておらず、人口減少の大きな要因となっています。

そこで、本県のこれまでの人口減少対策、特に若い女性の転出超過対策の取組に関する成果や課題をどのように認識しており、今回のビジョン改定案にそれをどのように反映して女性に選ばれる広島県を目指すのか、知事にお尋ねいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） お答えいたします。若年女性の転出超過への対策といたしまして、これまで、女性の就業継続や指導的立場への登用の促進、男女が共に仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくり、性別による役割分担意識の解消、内外の多様な人材を引きつける魅力と活力ある都市環境の形成などに取り組んできたところでございます。

こうした取組の結果、広島県職場環境実態調査によりますと、男性育児休業取得率は、令和元年度の13.0%から令和6年度の53.8%に上昇したほか、令和4年の就業構造基本調査では、女性は全ての年齢階層で5年前の調査から有業率が上昇しております。

また、総務省の令和7年の住民基本台帳人口移動報告によりますと、20歳から29歳までの日本人女性の国内移動における転出超過率は、令和6年に続き2年連続で改善、特に25歳から29歳までの転出超過率の改善幅は全国最大となり、これまでの対策に一定の成果があったものと受け止めております。

しかしながら、ジェンダーギャップやアンコンシャス・バイアスの解消までには至ってお

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

らず、若年女性の転出超過も続いていることから、ひろしまビジョンの改定に当たっては、女性に選ばれる広島県を今後5年間で特に注力する重点項目の一つに設定し、今後、経営層の意識改革、指導的立場で活躍するためのスキルやモチベーション向上に資する取組、性別にかかわらず誰もがライフイベントと両立しながら働くことができる環境の整備、県内就職や定着促進策などに取り組んでまいります。

また、現在、部局横断的な議論を進める真の女性活躍ワーキンググループを設置し、ひろしまビジョンの改定を踏まえた具体的な施策の検討を進めているところでございます。

全ての女性、そして男性も含めた全ての人が、自分らしい人生を生き、それぞれのライフステージに応じ、その能力を十分に発揮できる社会を実現し、広島県に住みたい、広島県で働きたいと女性から選ばれる県となるよう全力で取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 今回、知事が、女性に選ばれる広島県を重点項目に掲げられたことは高く評価いたしております。実現に向けて、県内のどこに住んでいても女性が将来に希望を持ち、自分らしい働き方や暮らし方が実現できる広島県を目指し、施策のさらなる充実を強く要望しておきたいと思います。

次に、成果指標の設定等についてお伺いいたします。

今回は、ビジョンの策定ではなく改定であり、目指す姿もファミリーフレンドリーからシン・ファミリーフレンドリーに変わっただけなので、大きな変更がないことは承知しております。そして、今後は、シン・ファミリーフレンドリーの理念を県民一人一人が実感できる具体的な施策へ落とし込んでいくことが重要であります。

ただ、キャッチフレーズだけでは具体的に何をするのか知事と県民が同じビジョンを持つことは難しく、行動変容にはつながりません。ビジョンと言うからには、県だけではなく行政と県民が同じ目標を掲げ、その目標の実現に向けて共に力を合わせていく取組が重要であります。

特に、女性に選ばれる広島県の実現には、県民の力が必要不可欠であります。県民に分かりやすい指標設定として、例えば山口県は、総合戦略の中に県内に就職したい魅力のある企業や結婚の希望をかなえる取組が充実しているとの若者の実感をKPIとして設定しております。また、岡山県は、総合戦略に合計特殊出生率や社会増減数、従業員1人当たりの売上高の数値目標を設定しており、さらに、岡山県人口ビジョンも策定して長期的な見通しの分析も行っております。

そこで、県が重点項目に掲げる女性に選ばれる広島県を実現するため、県として特に重視する指標や具体的な数値目標をどのように設定していくのか、また、その達成状況等を県民へ分かりやすく示しながら、県民と共に女性に選ばれる広島県の実現に向けて取り組んでいく必要があると考えますが、経営戦略審議官の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 経営戦略審議官内藤和弘君。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【経営戦略審議官内藤和弘君登壇】

○経営戦略審議官（内藤和弘君） 女性に選ばれる広島県の実現に向けましては、関係する様々な施策領域における横断的な取組が必要であることから、女性活躍など人への投資に取り組み、経営上の成果が現れている企業の割合などのビジョン指標や関連する取組のK P Iなどにより具体的な数値目標を設定し、総合的に評価してまいりたいというふうに考えております。

また、今回のビジョンの改定内容や、女性に選ばれる広島県をはじめとする重点項目ごとの関係指標の達成状況等につきましては、県のホームページなども活用して県民の皆様にも分かりやすくお示しし、共感を得ながら一緒に取組を進めてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 具体的な成果指標の数値までは示されませんでしたけれども、今の答弁の中で、今後、K P Iも含めて具体的な数値を掲げていきたいという思いは伝わってきました。ぜひ、女性に選ばれる広島県の実現に向けて、お互いに力を合わせて取り組んでいけるよう、よろしく願いいたしたいというふうに思います。

質問の第2は、次期中期財政運営方針の策定についてお伺いいたします。

本県は、5年ごとに中期財政運営方針を策定していますが、現在は、令和3年度から7年度末までの中期財政運営方針を延長しております。本来であれば、既に令和8年度からの中期財政運営方針が策定されているところではありますが、ビジョン改定が今月までずれ込んでしまったため、今年度からの中期財政運営方針は、半年以上遅れて11月から施行する予定となりました。

この期間を最大限に活用して、令和7年度までの結果の振り返りや他県比較をすることで、より正確で精度の高い中期財政運営方針を策定すべきだというふうに考えております。

例えば、令和3年度からの中期財政運営方針では、令和7年度の実質的な県債残高を1兆1,740億円と見込んでいましたが、先月公表された広島県の財政状況では、昨年度時点で1兆2,231億円と県債残高が当初の見込みを491億円も上回る結果となっております。本県の財政運営上、より慎重な対応が求められる状況となりました。さらに、貯金に当たる財源調整的基金も、令和7年度の345億円から、令和8年度は105億円と当初予算段階では約240億円も取り崩しております。

一方で、例えば、宮城県は、令和7年度の臨時財政対策債を除く県債残高が約9,000億円、令和8年度の財政調整関係基金残高は231億円と本県より借金は少なく、貯金は多いようです。

現在も金利の上昇傾向が続いており、公債費は間違いなく増加します。さらに本県は、来年度から約1,000億円以上を病院事業債で賄い、新病院を建設する計画もあり、将来世代へさらなる負担を先送りすることを危惧しております。

そこで、次期中期財政運営方針を策定するに当たり、令和7年度の本県の財政状況について、他県比較等も含めてどのように総括しているのか、また、将来世代に負担を先送りしないため、今後の財政運営上の課題について、どのように認識しているのか、総務局長にお伺い

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

たします。

○副議長（山下智之君） 総務局長信夫秀紀君。

【総務局長信夫秀紀君登壇】

○総務局長（信夫秀紀君） 令和7年度の本県の財政状況につきましては、中期財政運営方針の目標としている財源調整的基金の残高と将来負担比率のいずれも目標を達成する見込みとなっている一方で、頻発した豪雨災害への対応の影響などにより、将来負担比率が依然として本県と同等の財政力を有する団体と比較すると高い水準となっているなど厳しい状況が続いております。

今後の財政運営上の課題といたしましては、少子高齢化の進展や物価高、金利の上昇による義務的経費等の増加などに加え、複雑多様化する行政課題への対応が必要となることが考えられ、引き続き、財政運営に関する環境は厳しい状況が続くものと認識しております。

一方で、こうした状況におきましても、県勢発展に必要な施策を安定して推進するためには、持続可能な財政運営が前提となるものでございます。

このため、必要な社会資本整備を進める一方で、引き続き、将来負担の削減を図るとともに、大規模な自然災害や経済情勢などの急激な変化への備えとして、一定水準の基金残高を確保する必要があると考えております。

次期財政運営方針につきましては、こうした現状と課題や今後の中長期的な財政収支見通しを踏まえた上で策定を進めてまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 何が起きるか分からないことから、105億円ではやはり少ないと私は思っております。今、お話がありましたように、本県の財政というのは非常に厳しいと、余裕がないというのは確かだという具合に思っております。日銀も政策的金利を31年ぶりに1%に引き上げ、今後は公債費のさらなる上昇は不可避となっております。引き続き、県財政の動向をしっかりと注視していきたいと思っております。

質問の第3は、被爆90年に向けた取組についてお伺いいたします。

昨年度の一般質問で、私は被爆80年の取組について質問いたしました。当時の湯崎知事から、被爆・終戦80年に合わせた様々な取組を通じて、核兵器廃絶に向けた転換点となるよう、被爆地広島を訪れる各界のリーダーや人材育成プログラムに参加する若者等と共に力強い平和のメッセージを世界に発信し、機運の醸成につなげるとの答弁がありました。

一方で、核兵器をめぐる国際情勢は、昨年度より厳しさを増しています。

さらに、日本政府の核軍縮に対する姿勢についても、様々な議論が生じております。昨年12月には、政府高官が日本も核兵器を保有すべきと発言して大きな波紋を呼びました。そして、4月に開催されました第11回NPT運用検討会議における日本政府の一般討論演説では「ヒロシマ・アクション・プラン」への言及もありませんでした。

ただ、だからこそ、広島に住み、暮らしている我々が、核兵器廃絶に向けた声を上げ続け、

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

関係機関や国際社会と共に取り組むことが重要であります。本県には、国連のユニタール事務所が設置されております。また、昨年11月には、へいわ創造機構ひろしま、いわゆるHOPeが一般社団法人になりました。これら関係機関や広島市とも連携と役割分担を行い、多くの被爆者が被爆体験を自ら語ることが困難となる被爆90年に向けても着実に取り組んでいかなければなりません。

そして、そのためには、核保有国に対するアプローチに加えて、アジア諸国と核兵器廃絶に向けて連携し、国際的な発言力を高めていく必要もあります。

昨年、被爆・終戦80年で実施した様々な事業を未来につなぐためにも、しっかりと被爆90年に向けたロードマップを作成して、関係機関と共に取り組む必要があるのではないのでしょうか。

そこで、被爆・終戦80年の本県の取組でどのような成果や課題が得られたのか、また、被爆・終戦90年に向けて、アジア諸国との関係も深めながら、広島市やユニタール、HOPeとも役割を分担し連携して、核兵器廃絶に向けた取組を強化していく必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 昨年の被爆・終戦80年におきましては、核兵器をめぐる国際情勢が一段と厳しさを増す中、核兵器廃絶に向けた転換点とすべく、世界のリーダーが集い、未来と平和を語る取組として、各界のリーダーや研究者、経済界など多様な主体による発信や対話の機会を集中的に設けるとともに、若者達が集い、未来に平和をつなぐ取組として、次世代が被爆の実相や復興の歩みを受け止め、自ら考え発信していくための機会を広げてまいりました。

また、平和に関する人材、情報、資金などを広島に集積し、継続的に活動していくため、へいわ創造機構ひろしま——HOPeの法人化など、基盤づくりを進めてまいりました。

こうした取組により、核兵器の非人道性を改めて強く発信するとともに、世界のリーダー、経済界、若者など幅広い主体が核兵器廃絶や平和構築について考え、行動していくための基盤を強化することができたものと考えております。

一方、核兵器をめぐる国際情勢は大変厳しく、核のタブーが破られかねない危機の中にあるほか、被爆者の方々が自ら体験を語ることがますます困難になる中で、被爆90年に向けた10年間は、広島の使命を次の世代に確実に引き継ぎ、さらに、核兵器廃絶に向けた具体的な貢献を進めていく極めて重要な期間であると認識しております。

被爆・終戦90年に向けては、被爆・終戦80年で高まった機運や形成されたネットワークを若者の主体的な行動、核抑止に頼らない安全保障に関する議論や政策課題の提示、国際社会における賛同の拡大へと着実につなげていくことが重要になると考えております。

このため、本年度から新たに、次の世代を担う若者の自発的な発信、行動につなげていくグローバル・ユースフォーラムの実施、長崎大学核兵器廃絶研究センターなどと連携した若手

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

研究者などの育成に取り組んでいるところでございます。

また、こうした取組を推進するため、広島市とは被爆の実相の継承、ユニタールとは国際人材の育成、HOPeとは平和に関する資源の集積、多様な主体とのネットワーク形成など、それぞれの強みを生かした連携を図ってまいります。

あわせて、アジアをはじめ、国内外の多様な主体とのネットワークを広げ、核兵器の非人道性、核抑止に頼らない安全保障の在り方について、研究と発信を粘り強く行ってまいります。

被爆・終戦90年に向けて、国際平和拠点ひろしま構想に基づく取組を計画的に推進し、一日も早い、核兵器のない平和な世界の実現に向けて、被爆地広島の知事として全力で取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 国際情勢は非常に厳しく、再び核兵器が使われてしまう危険性すら高まっております。被爆地に住む我々は、先人の苦難を語り継ぎ、核兵器の非人道性を国内外に訴え続ける責務があります。決して、再び核兵器が使われることがなく、また、核兵器廃絶に向けた国際的な取組が一步でも前進するように被爆90年に向けて取り組むことを要望しておきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

質問の第4は、中東情勢等を踏まえた対応についてお伺いいたします。

現在、中東地域をめぐる緊張の高まりにより、原油価格や海上輸送への影響が出ております。さらに、ナフサをはじめとする石油由来原材料の供給不安が懸念されております。

そのため、本県は、今次定例会での補正予算の対応も含めて、これまでも相談窓口を設置したことに加えて、商工労働局長をトップとする部局横断的な連絡会議を設置して、現状把握や対策を行っておられます。

既に県内でも、いわゆる一人親方のような個人事業主の方々が仕事の材料を仕入れることが一時的にできなくなるなど、大きな影響が出ております。本県は、製造業をはじめ、エネルギーや輸送コストの影響を受けやすい産業が集積していることから、本県産業のみならず、県民生活にとって大きな影響が懸念されるところであります。

そこで、県は、中東情勢の緊迫化が県内企業に及ぼす影響をどのように把握、分析しており、特に影響が大きな業種や経営体をどのように想定しているのか、商工労働局長に御認識をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君） 中東情勢の緊迫化が報じられた後、県におきましては、速やかに県内主要企業や経済団体へのヒアリングを毎月実施するとともに、5月下旬に実施した県内企業約1,000社に対するアンケート調査などを通じて、県内企業への影響の把握に努めてまいりました。

アンケート調査によりますと、プラスチック製品をはじめとする製造業や卸小売業、運輸

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

業、建設業などの幅広い業種で、従業員規模にかかわらず、約5割の企業が影響が出ていると回答しております。

具体的には、資材・原材料の価格高騰や燃料費の上昇、石油関連製品の調達難や納期遅延、それらの影響による生産やサービスの停滞など様々な影響が生じているものと認識しております。

なお、先日、米国とイラン双方が、戦闘終結等に関する覚書に合意したところでございますが、資材調達に係る流通の回復までには一定の時間を要すると見込まれること、また、高騰した物価の先行きも不透明であることなどから、引き続き、県内企業に与える影響を的確に把握し、必要な対策を講じてまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 引き続き、中東情勢の緊迫化が県内経済に与える影響を幅広く把握して、必要な対応を遅滞なく実施していただくことを要望しておきたいと思います。

次に、第1次産業に与える影響と対策についてお伺いいたします。

私の地元の尾道は、1次産業に従事されている方々も多くいらっしゃいますが、1次産業は燃油、肥料、飼料、資材など海外依存度が高い生産資材を多く使用しており、国際情勢の緊迫化の影響を直接受けております。

実際、私の地元の方々からも様々な声を聞いており、例えば、ある農家の方は、新しいビニールを仕入れることができないため、先日の台風の際、万が一に備えて、ビニールハウスのビニールを全て畳んだという話をお聞きしました。

また、漁業の方からは、燃油や漁網の価格高騰に苦しんでいる話を聞きました。今後、本県の基幹産業であるカキ養殖や海面漁業への影響拡大を懸念しております。

加えて、林業においても、木材輸送やチェーンソー等の作業機械の燃料費の上昇などが、経営を圧迫する要因となっております。

こうした状況は、一時的なコスト増だけではなく、将来への不安を高め、食料安全保障や地域経済の持続性にも関わる重大な課題であります。

そこで、中東情勢の緊迫化が本県の1次産業に及ぼす影響をどのように把握、分析しているのか、また、県としてどのような支援策や対策を講じているのか、さらに、今後の国際情勢の不確実性を踏まえて、県としても生産コストの上昇に強い1次産業構造への転換を進めていく必要があると考えますが、農林水産局長の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 農林水産局長向井雅史君。

【農林水産局長向井雅史君登壇】

○農林水産局長（向井雅史君） 1次産業への影響につきましては、市町や関係団体、生産者等から定期的に情報収集する体制を構築しており、肥料や燃料などの価格高騰に加え、園芸ハウス用のビニールや合板・集成材に使う接着剤の確保が困難になるなど、一部において影響が始めていると認識しております。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

当面の対応といたしましては、県内養鶏場の鶏ふん堆肥の有効活用や、農業や水産業における燃料価格の補填として国のセーフティーネットの活用などを推進しているところでございます。

引き続き、県内の農林水産業への影響や国の動向を注視しつつ、タイミングを逃すことなく、必要な支援を講じてまいります。

また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる産業構造への転換に向けましては、ひろしま農業経営者学校や林業のリーダーを養成する研修などにより、経営力の高い担い手の育成に取り組んでおり、そうした担い手に対し、農地や林業経営適地の集約、スマート技術の導入を支援することにより、生産性の向上を図り、担い手を中心とした持続可能な生産体制の確立を目指してまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 中東情勢の影響から県民の暮らしを守ることは、県の重要な役割であります。現在の危機的な状況から県民の暮らしを守るため、過去の平成30年7月豪雨やパンデミック対応の経験も踏まえて、全庁的に対応していただくことを要望いたします。

また、各種の支援策の実施や国への要望に加えて、積極的な情報発信等を通じて、確実に県民に必要な支援につなげていただくことを改めて要望いたしておきます。よろしくお願いいたします。

次に、地球温暖化対策の重要性についてお伺いいたします。

今回の中東情勢の緊迫化により、国際情勢の変化が、本県企業の経営に直接、多大な影響を及ぼすことを改めて認識させられました。

また、近年頻発する豪雨災害や猛暑など気候変動の影響も、県民生活や産業活動に深刻な影響を与えております。特に、今年はスーパーエルニーニョが発生して、甚大な災害が発生するリスクも高まると言われております。

こうした中、適切な再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進等、脱炭素化は、環境政策にとどまらず、海外資源への依存を低減するエネルギー安全保障、産業競争力の強化、地域経済の持続可能性の確保という観点からも重要であります。そのため、県民や事業者に対して、脱炭素化をコスト負担ではなく、地域の持続可能性や経済安全保障を高める投資として理解してもらう必要があります。

今回の補正予算において、国の交付金を活用して企業の省エネ対策を支援していくことは重要ですが、加えて、今年度改定する予定の広島県環境基本計画においても、県が地球温暖化対策に県民と共に取り組むため、具体的な目標や取組を明記する必要があります。

そこで、県として国際情勢の変化や頻発する自然災害に対応するための地球温暖化対策の重要性をどのように認識しており、どうやって県内産業競争力の強化や県民の行動変容につなげていくのか、環境県民局長にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 環境県民局長兼田みゆき君。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【環境県民局長兼田みゆき君登壇】

○環境県民局長（兼田みゆき君） 地球温暖化対策の取組は、豪雨災害の激甚化など、様々な影響を及ぼす温暖化を抑制するとともに、国際情勢の変化に伴うエネルギー価格の高騰等への企業の対応力を高めるほか、新たなビジネスの創出など、本県産業の成長にもつながるものと考えております。

このため、県内中小企業を対象に、コスト削減効果を可視化し、省エネ設備導入等の実践行動につなげるための伴走型コンサルティング支援等を行っております。

また、脱炭素化につながる新たなビジネスの創出を目的として産学連携による研究開発支援、ビジネスモデルの構築や海外展開支援等に取り組んでいるところでございます。

さらに今後は、金融機関等と連携し、温暖化対策を企業成長につなげる脱炭素経営に向けた中小企業支援を強化することとしており、これらの取組を通じて、県内企業の競争力の強化を図ってまいります。

また、県民の皆様の行動変容に向けましては、エネルギー使用量の削減効果の見える化等の啓発に加え、今月から新たに、デジタル技術を活用した省エネ行動の実践を後押しする取組を開始したところでございます。

改定中の次期環境基本計画におきましても、温暖化対策を通じた県内企業の競争力強化や県民の皆様の行動変容を図る取組をより一層推進してまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 ありがとうございます。環境対策はコストではなく、県内企業を守る投資であるとの認識の下、引き続き、県として主体的に取り組むことを強く要望しておきたいという具合に思います。

質問の第5は、びんご運動公園への戦略的投資についてお伺いいたします。

びんご運動公園は、備後地域の中核的なスポーツ拠点として多くの大会やイベントが開催されておりますが、施設の老朽化の問題に加えて、近年は猛暑日の増加により、選手や観客、特に子供や高齢者の熱中症リスクが高まっております。実際に屋外競技では、待機場所や観覧場所の日陰不足、ミスト設備や休憩スペースの不足などを指摘する声もあります。

屋内競技でも、プールの観覧席にはエアコンが設置されておりますが、エアコンと扇風機をつけても、夏場は非常に暑くなるとの声を聞いております。また、体育館では冷房をつけると、結露による水滴がコートに落ちてきて、バレーボール等の競技に支障が出るという話も聞いております。

今後、スポーツ振興を進める上では、単に競技施設を維持するだけではなく、安全に利用できる環境整備が重要であると考えております。

そこで、県として、びんご運動公園における熱中症対策について、現在、どのような課題認識を持っているのか、また、その課題を踏まえて、どのように対応していくのか、都市建築技術審議官の所見をお伺いいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

○副議長（山下智之君） 都市建築技術審議官木村成弘君。

【都市建築技術審議官木村成弘君登壇】

○都市建築技術審議官（木村成弘君） びんご運動公園の熱中症対策につきましては、利用者の皆様から屋外競技における観覧場所等の暑さや体育館の冷房使用時における結露などへの対策を求める声を伺っているところでございます。

また、近年の気候変動に伴う猛暑日の増加などにより、競技者や観覧者の熱中症リスクが高まり、利用者数の減少につながるなど、スポーツ振興や地域の活性化に影響が生じていることなどが課題であると認識しております。

このため、現在、取組内容の見直しを進めているひろしま公園活性化プランにおいて、気候変動などの環境変化や利用者の皆様の御意見などを踏まえ、日陰不足の改善など熱中症対策を検討してまいります。

なお、体育館の結露対策につきましては、利用状況を踏まえながら、指定管理者と調整を行った上で対応いたします。

今後とも、利用者の皆様が安全、快適に利用できる環境づくりに取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 次に、びんご運動公園の駐車場不足対策についてお伺いいたします。

びんご運動公園は約1,400台の駐車場を有しておりますが、大規模大会や複数イベントが重なる日には園内道路の混雑や駐車場不足が発生しております。また、デイキャンプや冒険の森など、週末は家族連れでにぎわう施設では、近隣の駐車場が満車のため、遠い駐車場に車を止めて、長時間、子供を連れて歩くのが大変だという声もお聞きしております。

駐車場が不足することは、駐車場を探して試合開始に間に合わない可能性や道路の混雑、保護者や観客の負担が増えることにつながります。

県として、スポーツ活性化や交流人口の拡大を目指すのであれば、駐車場の充実は重要な課題であります。

そこで、県として、現在の駐車場の需要と供給の状況をどのように分析しているのか、また、大会やイベント時の混雑の解消や各施設へのアクセスを考慮した駐車場の増設の可能性について、都市建築技術審議官にお尋ねいたします。

○副議長（山下智之君） 都市建築技術審議官木村成弘君。

○都市建築技術審議官（木村成弘君） びんご運動公園の駐車場につきましては、利用者の利便性向上の観点から各施設に隣接するよう分散して配置しており、全体として、常設駐車場は11か所で704台分、臨時駐車場は6か所で657台分を設置しております。

一方で、大規模な大会や複数のイベントが重なる際には、利用者が希望する施設周辺の駐車場がすぐに満車となり、円滑な施設利用につながっていないと認識しております。

また、本公園の魅力向上を図るため、球技場の人工芝化やアーバンスポーツ施設などの整備に取り組んでおり、新たな利用者の増加も見込まれることから、さらなる駐車台数の確保が

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

必要であると考えております。

このため、今年度は球技場付近に駐車場を整備することとしており、引き続き、需要を見極めながら、新たな駐車場の整備も含め、利便性向上につながる適切な配置や必要な台数について検討を進めてまいります。

あわせて、大会開催時など混雑が予想される際には、駐車場への円滑な案内を行うとともに、大会主催者等を通じて、車の乗り合わせをお願いするなどのソフト対策も実施し、ハード・ソフト両面から円滑な施設利用が図られるよう取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 最後に、びんご運動公園への戦略的投資についてお伺いいたします。

びんご運動公園は開園から30年以上が経過し、施設の更新が必要な時期となっていますが、現在も備後地域におけるスポーツ、健康づくり、交流人口拡大の重要な拠点となっております。一方で、猛暑対策や駐車場不足など、利用環境に関する課題も顕在化しております。

広島県がスポーツを核とした地域活性化や交流人口の拡大を掲げるのであれば、県西部の施設だけではなく、県東部の拠点施設への戦略的投資も必要ではないでしょうか。現在、エキキタに新アリーナ構想の話が出ていますが、県東部の拠点施設への投資とのバランスを求める声もございます。

県民に親しみ、活用されている施設を適切に更新して長く使い続けることは、費用対効果もよく、県民満足度も高く、交流人口の拡大にも寄与しております。

そこで、県として、びんご運動公園を県東部のスポーツ・交流拠点としてどのように位置づけ、今後はどのような戦略的投資を行っていくのか、知事にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） びんご運動公園につきましては、備後地域のスポーツと多様なレクリエーション活動の振興を設置目的とし、県内の中核を担うスポーツ施設として、野球場や陸上競技場、体育館などを備後圏域の中心的なレクリエーション施設として、大規模遊具やオートキャンプ場などを整備してきたところでございます。

近年においては、令和5年度に球技場の人工芝化を、昨年度には陸上競技場の電光掲示板の改修を行ったほか、民間のノウハウや資金を活用するPark-PFI制度を導入し、スケートボード等が楽しめるアーバンスポーツ施設やコンテナ型宿泊施設の整備を行い、競技環境の向上と利用機会の拡大を図ってまいりました。今年度は、公園施設を活用した新たなにぎわい創出を目指し、若い世代を主なターゲットとした夜の時間帯におけるイベントなどの実施に向けた検討を行っているところでございます。

こうした魅力向上に向けた取組につきましては、ひろしま公園活性化プランに基づき推進しているところであり、利用者ニーズの変化などを踏まえ、公園が持つポテンシャルを最大限に引き出すことを目指し、現在、本プランの取組内容の見直しを進めているところでございま

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

す。

誰もが何度でも訪れたい公園、県民から愛される公園、県民の健康・スポーツなどの夢や希望への挑戦を後押しする公園の実現に向け、施設の計画的な機能充実や維持管理など戦略的な投資を着実に行ってまいります。

今後とも、びんご運動公園が、備後圏域をはじめ、県全体に誇れる魅力的な公園となるよう取り組んでまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 同公園は単なる運動施設ではなく、親子の遊び場や高齢者の健康増進、各種大会やイベント開催による交流人口の拡大など、多面的な役割を担っております。一方で、近年の猛暑の常態化や、利用者増加に伴う駐車場不足など課題も顕在化しており、県民が安全かつ快適に利用できる環境整備が求められております。知事におかれましては、将来にわたって愛されるスポーツ拠点として、びんご運動公園への計画的な投資と機能充実に取り組んで、関係人口の拡大にもつなげていただきますよう、よろしくお願いいたします。

質問の第6は、造船業の発展について伺います。

造船業は、本県にとって古来から非常に重要な基幹産業であります。ただ、造船業は現在、資材価格の高騰や人材不足、中国及び韓国との国際競争の激化など、複合的な問題により、非常に厳しい状況になっております。

国は、昨年12月に造船業再生ロードマップを策定して、この3月には造船分野における官民投資ロードマップの検討状況を公表しました。また、本県の取組について、先の2月定例会において知事から、造船業再生に向けた現状や課題を関係事業者ヒアリングしており、国と歩調を合わせて課題に応じた施策を展開するとの答弁があったところでございます。

そこで、関係事業者へのヒアリングや国の検討状況を踏まえて、県内造船業の現状や課題をどのように認識しているのか、また、国の基金を最大限に活用できるよう、事業者に寄り添った支援を十分に行っているのか、産業政策審議官にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 産業政策審議官掛川昌子君。

【産業政策審議官掛川昌子君登壇】

○産業政策審議官（掛川昌子君） 県内造船業におきましては、人材不足や設備の老朽化、脱炭素への対応に加え、エネルギーや資材価格の高騰など多くの課題を抱える中、国の造船業再生基金をはじめとする支援策の活用を見据え、造船事業者が建造量の増加や競争力の強化に向けた計画を策定しているものと認識しております。

こうしたことから、まずは、県内造船業における現場の声を踏まえ、今月、県選出国会議員や関係省庁に対して、人材の確保・育成のため、企業と教育機関が連携した取組や、生産設備の投資や自動化、省力化等の機器、設備の早期社会実装等への支援等について要望を行ったところでございます。

また、造船分野につきましては、中国経済産業局が策定した戦略産業クラスター計画の素

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

案に位置づけられ、日本成長戦略本部が取りまとめる官民投資ロードマップを踏まえ、国において戦略産業クラスター計画の策定が行われるため、県内の造船事業者の声を反映すべく、国と調整を行っているところでございます。

今後策定されるこの計画に沿って、県内造船事業者の競争力強化につながるような支援を国と役割分担をしながら進めてまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 国が支援を表明している今がチャンスであります。引き続き、県としても遅滞なく戦略産業クラスター計画の立案などにも取り組んでいただきますよう、要望しておきたいというふうに思います。

次に、造船業は現在、国際競争と生き残りをかけて、ゼロエミッション船等の次世代船舶建造技術の開発やAIの活用、次世代型造船ロボットの研究、人材の確保に取り組んでおります。これは、まさにひろしまビジョン改定案の産業イノベーションで掲げている目指す姿と一致しております。

一方で、現在のアクションプランには、産業イノベーションのKPIとして、1人当たりの付加価値額や県内航空機産業の付加価値額は掲げておりますが、造船業についてのKPIは、設定されておられません。

国は、国内船舶建造量を2024年の900万総トンから、2035年には2倍の1,800万総トンを建造することを掲げていることから、県も同様なKPIの設定が必要ではないかと思っております。

そこで、国と歩調を合わせて、本県が造船業の発展に本気で取り組む姿勢を内外に示すためにも、次期アクションプランには本県の船舶建造量を具体的にKPIとして設定して、技術開発や人材確保及び育成など複合的な課題に対応する必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君） 「安心 誇り 挑戦 ひろしまビジョン」におきましては、造船業をはじめ、基幹産業であるものづくり産業のさらなる進化を目指し、その付加価値額の増加を目標として掲げ、設備投資への支援や外国人材の定着に向けた支援、生産性向上やカーボンニュートラルに貢献する技術開発支援などの取組を進めているところでございます。

現在、国と策定を進めている造船分野の戦略産業クラスター計画におきましては、瀬戸内エリアを中心に、建造量の倍増を目指した、都道府県をまたぐ地域ブロック単位での適切なKPIの設定に向けて、現在、国と調整しているところでございます。

造船業の振興に当たりましては、県内及び瀬戸内の造船事業者の現状や課題、今後の意向等を丁寧に聞き取り、的確な支援を国と共に実施していく必要があります。

このため、昨年度から事業者へのヒアリングを行っているところであり、今後、国や関係

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

市町、産業界と緊密に連携しながら、実効性のある戦略産業クラスター計画としていくとともに、県内事業者の多様な課題に即した施策を展開していくことで、県内造船業の競争力強化を後押しし、本県経済の持続的な発展につなげてまいります。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 本日は、造船業に携わる多くの方々も、執行部の答弁を聞いておられます。今はKPIを指数としては示されませんでしたけれども、現在、造船業界の皆さんとしっかり調整をされているという御答弁と受け取りました。他県も、一生懸命、国の基金も含めて、どのようにして県に造船業の基金を持って帰ろうかと一生懸命考えておるところでありますので、広島県としても、他県に負けるようなことがあっては絶対ならないというふうに私は考えております。せっかくのチャンスでありますので、ここはやはり広島県の強みであります造船業、これをもう1回復活するという意味におきましても、私は知事の力量が問われるのではないかなと思っておりますので、そのことも含めて、これからはしっかり検討していただきたいと重ねて要望しておきたいと思います。

最後の質問は、県庁舎食堂の早期再開についてお尋ねいたします。

中区基町の県庁舎では、食堂が今年2月から営業を休止しております。多くの職員から早期再開を望む声を伺っております。職員の間では、ランチ難民という言葉がはやっているとも聞いております。

県庁食堂は、単に昼食を提供する場所ではなく、職員の健康維持や福利厚生の観点はもとより、コミュニケーションの場として、職員同士のつながりや風通しのよい職場づくりにも重要な役割を果たしてきております。そして、職員以外の方々も利用されていまして。

また、近年は人材確保が全国自治体の共通課題となっております。若い世代を中心に職場環境や福利厚生を重視する傾向が強まる中、働きやすい職場環境を整備することは、優秀な人材の確保・定着の観点からも非常に重要であります。

さらに、大規模災害発生時には、県庁が災害対策本部となり、長時間にわたり職員が対応に当たります。その際に、庁内で安定的に食事を提供できる機能は、危機管理上も重要なインフラではないでしょうか。

公募をかけても一社も入札がなかったのであれば、その原因をきちんと分析して、減免の見直しや、さらなる利用促進策によって、一日も早い県庁舎食堂の再開に向けて取り組んでいただきたいと考えております。

お隣の岡山県では、県庁地下食堂をリニューアルして、おかやま晴れの国食堂として、グルメサイトへの掲載や県産品を使ったランチを提供して人気が出ているということでございます。また、宮城県においても、昨年4月から営業休止していた食堂を、県産材を使った椅子やテーブルを導入し、リニューアルオープンして、県民に人気が出ているということもお聞きしております。

そこで、県として食堂機能の必要性についてどのように認識しており、食堂の再開に向け

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

て、現在、どのような取組を進めているのか、また、具体的な再開時期の見通しについて、総務局長にお伺いいたします。

○副議長（山下智之君） 総務局長信夫秀紀君。

【総務局長信夫秀紀君登壇】

○総務局長（信夫秀紀君） 県庁舎食堂につきましては、職員の喫食環境の確保の目的から、福利厚生の一環として、県が5年ごとに事業者を募集し、運営を続けてまいりました。

昨年度、事業者が食堂運営から撤退した際には、家賃に相当する使用料を見直した上で公募を実施するなど、次の運営事業者の確保に向けた対応を行ったところでございます。

新たな運営事業者の再公募に向けましては、人件費や食材価格等の高騰など、ますます厳しくなる運営環境の中で、事業者が一定の経営努力の下で、安定的かつ効率的に食堂運営ができるよう公募条件を見直す必要があると考えており、現在、具体的な内容を検討しているところでございます。

こうした検討を着実に進め、可能な限り早い時期に食堂運営事業者の再公募を行うことなどにより、職員の喫食環境の確保を図ってまいりたいと考えております。

○副議長（山下智之君） 金口 巖君。

○金口 巖君 県庁舎食堂の再開に向けて早い時期にという話でありました。当然、具体的なスケジュール感を持って臨まれているとは思っておりますけれども、やはり局長が思っている以上に再開を望む声は大きいと私は思っております。さっきも言いました昼食難民といったことが出ないように、今後、福利厚生 of 立場も含めてしっかり検討していただきたい、このことをお願いしておきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。御清聴、誠にありがとうございました。（拍手）